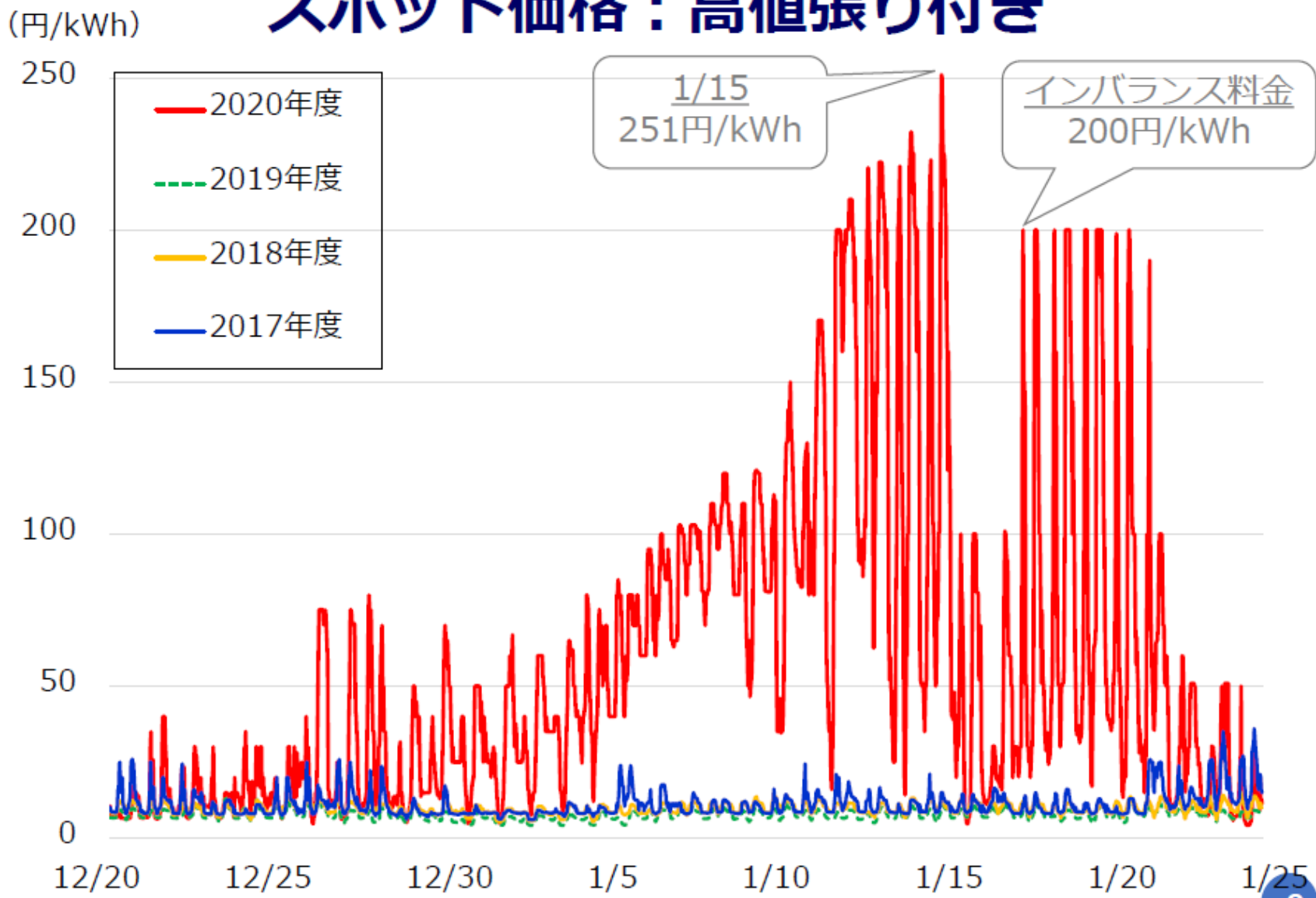


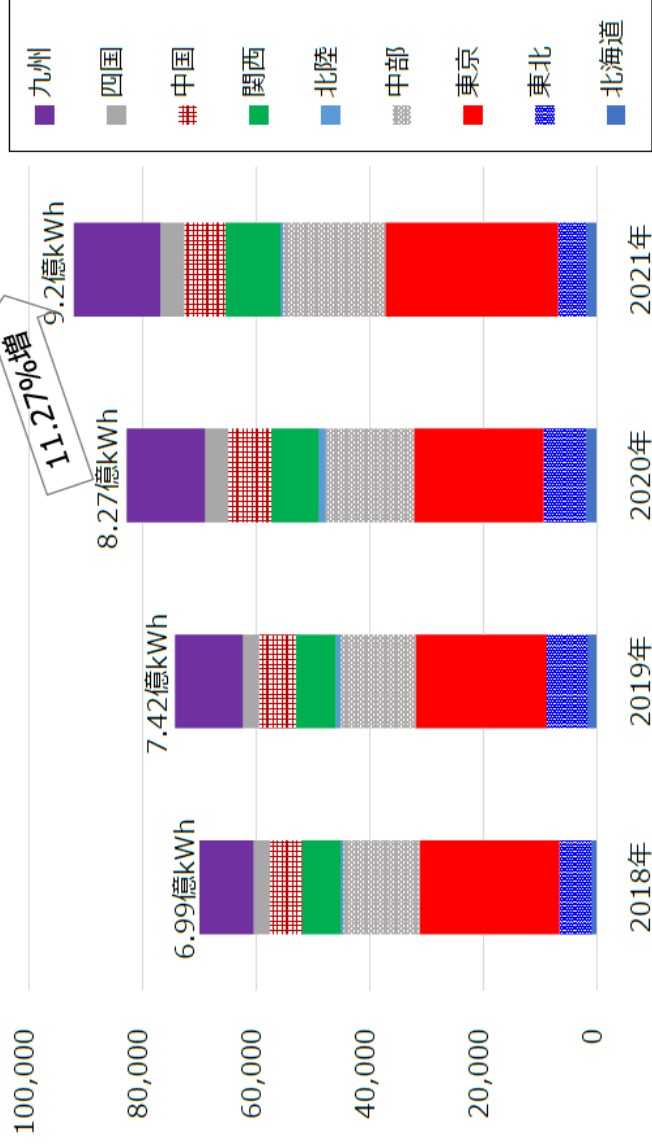
スポット価格：高値張り付き



出所：日本卸電力取引所ウェブサイト、各年度の12/20-1/21の9前日スポット市場のシステム価格（30分単位）

太陽光の出力低下？

＜9 電力会社管内の太陽光発電電力量：各年1/6-12＞



7

出所：一般送配電事業者ウェブサイトに、電力需給実績。2021年については、エネルギー資料から目視で計算。

出所：令和3年2月17日総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会資料7「スポット市場価格の動向等について」（電力・ガス取引等監視委員会）

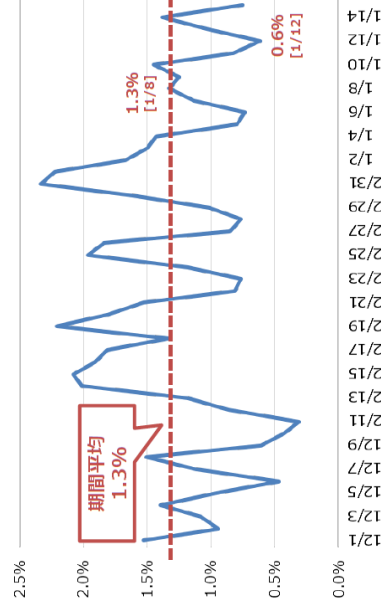
風力発電比率・発電量実績

- 需給状況が厳しかった1月前半（1日～15日）において、前年よりも風力の導入容量は拡大※していることもあり、**風力の発電量は、全国合計で前年1月平均より約18%増加**。
※2019年12月から2020年9月の9ヶ月間でFIT風力（新規認定分）の導入容量は34%増加している。
- 日別で見ると、12月以降、**全体に占める風力の発電比率は、1%程度の上下変動はあるものの、期間平均で1.3%**であり、発電量の増減による影響は限定的。

＜1月前半（1/1-15）における各エリアの発電量の増減＞

北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	合計
+30%	+33%	▲26%	+41%	+8%	+1%	+28%	+0.2%	+1%	+18%

＜日別の風力発電比率の推移＞
(2020年12月～2021年1月前半：全国9エリア)

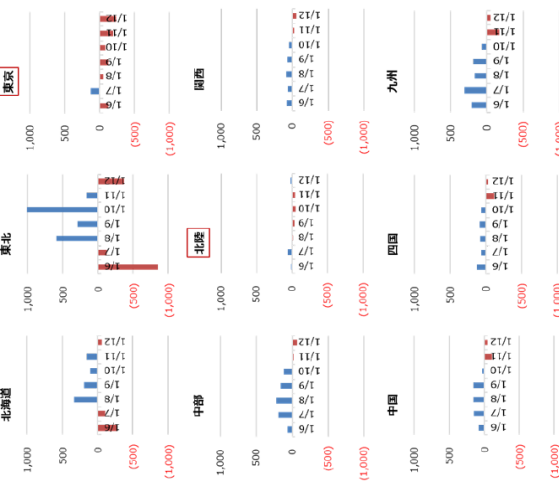


※発電量の算出・発電比率のグラフは事業監視システムに基づき、電源エネルギー作成。

出所：経産省から原発ゼロの会への資料回答（2021年2月18日）

右下グラフの単位は「万kWh」。左上表は＜1月前半＞の前年比。

＜日別の風力発電電量（2020年1月平均との比較）＞

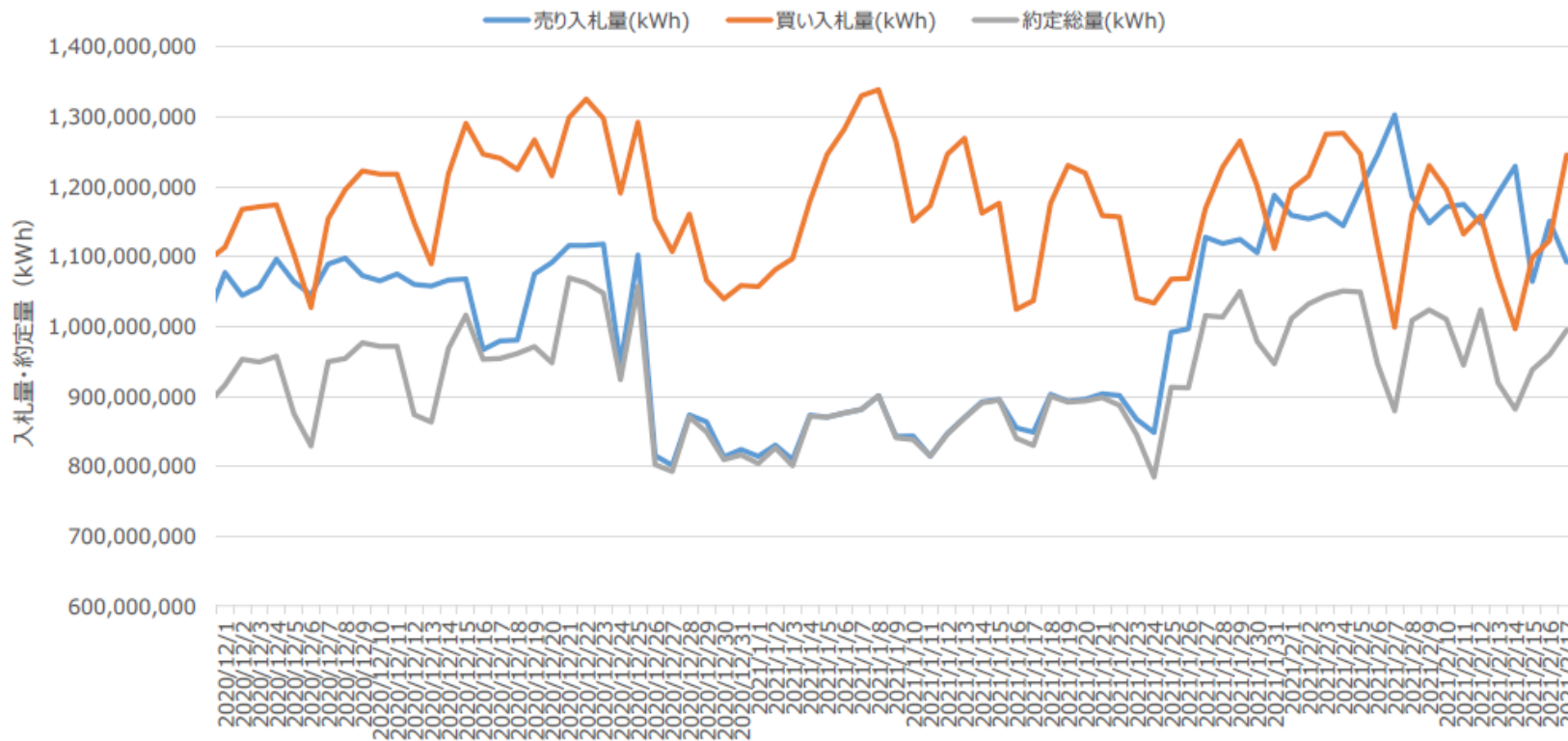


※風量の平均値を基準として算出。単位は1日あたり1000kWh。資料は1月6日～1月12日の発電量データに基づく。

スポット市場の売買入札量・約定量の状況

- 12月下旬から1月中旬頃まで、売り入札のほぼ全量が約定する状況（売り切れ状態）が継続していた。

スポット市場の入札・約定量の推移
(2020年12月1日～2021年2月17日)



(資料) JEPX公開データより事務局作成。

令和元年度 企業主導型保育事業における助成取消・取りやめ・休止施設の状況

1. 助成取消

当該年度において、助成決定事業者が助成申込等において不正の事実が判明した場合又は実施要綱及び助成要領等の定め違反し、指導・勧告を受けても改善が見られない等、必要があると認め助成決定の取消を行った施設。

助成取消施設数	主な助成取消事由(複数理由の施設あり)	助成金返還状況
23施設	<ul style="list-style-type: none"> ・助成の不正受給を行っていた事実が判明したため(7施設) ・助成申込において不正を行っていたことが判明したため(9施設) ・合理的な理由なく施設の運営が開始されなかったため(9施設) ・事業を中止し、又は廃止する場合に協会の承認を受けなければならないが、協会の指示に従わず、その手続きが行われなかったため(5施設) ・実施要綱・助成要領等の定め違反し、指導・勧告を受けても改善がみられない等必要があると認めたため。(1施設) 等 	助成決定の取消を行った施設のうち、 ・助成金の返還が必要な施設 16施設 (うち、全額返還済 0施設 返還請求訴訟を提起 16施設)

2. 取りやめ

当該年度において、助成決定後、事業者が申請を取り下げ、事業を取りやめた施設。

取りやめ施設数	主な取りやめ事由	助成金返還状況
33施設 (運営開始前 27施設 運営開始後 6施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・見込んでいた土地取得・賃貸等が困難になったため(7施設) ・年度内に整備が着工に至らなかったため(5施設) ・事業計画の見直しのため(5施設) ・利用児童を十分に確保できなかったため(3施設) 等 	助成決定後、事業を取りやめた施設のうち ・助成金の返還が必要な施設 12施設 (うち、全額返還済 10施設 返還請求訴訟を提起 2施設)

3. 休止施設

当該年度において、休止(1か月以上)した施設。

休止施設数	主な休止事由	再開状況
8施設	<ul style="list-style-type: none"> ・利用する児童がいないため(3施設) ・保育士を十分に確保できなくなったため(1施設) ・新型コロナウイルス感染症への対応のため(4施設) 	休止した施設のうち ・既に再開している施設 7施設 ・再開時期が未定の施設 1施設

企業主導型保育事業の執行状況

		平成28年度予算	平成29年度予算	平成30年度予算	令和元年度予算	令和2年度予算
予算額		797億円	1,309億円	1,697億円	2,016億円	2,269億円
うち整備費		488億円	558億円	366億円	366億円	510億円
うち運営費		309億円	751億円	1,331億円	1,650億円	1,759億円
執行額	交付決定額 (※1)	793億円	1,309億円	1,697億円	1,930億円	2,269億円
	助成決定額 (※2)	244億円	995億円	1,314億円	1,774億円	
	うち整備費	213億円	698億円	501億円	271億円	
	うち運営費	31億円	297億円	813億円	1,504億円	
	確定額 (※3)	194億円	808億円	1,140億円		
	うち整備費	170億円	548億円	393億円		
	うち運営費	23億円	259億円	747億円		
返納額 立金充当額) (※4)	599億円	502億円	557億円			

※1 内閣府が児童育成協会からの交付申請に基づき、交付の決定をした額。

※2 児童育成協会が事業者に対し、年度中に助成決定をした額（各年度末時点の助成決定一覧ベース）。

※3 児童育成協会からの実績報告をもとに、内閣府で確定を実施。

交付決定額 - 確定額（実績報告） = 返納額

※4 児童育成協会から内閣府に対する返納額は、翌々年度の積立金に充当。

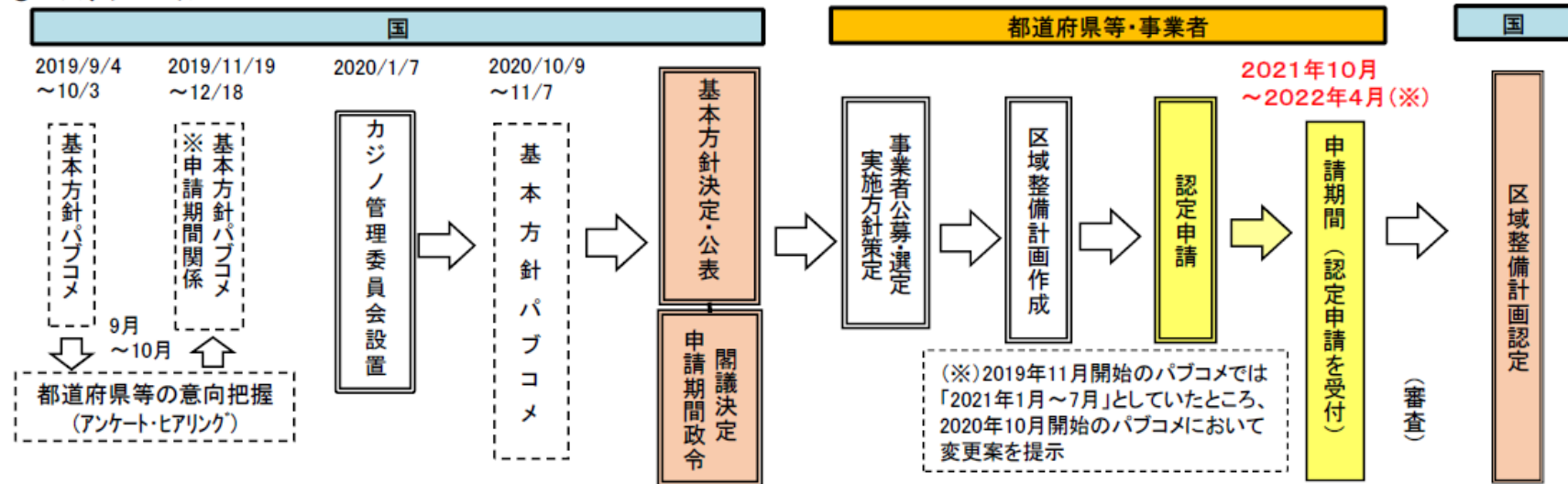
※5 端数処理により、合計額が異なる場合がある。

IR事業の円滑な実施に向けた税制上の取扱いの明確化

IR事業の円滑な実施に向けて、参画しようとする事業者が適切に投資判断を行えるようにするため、各種税制の取扱いを明確化する。

施策の背景

○ スケジュール



要望の概要

【所得税】カジノの勝ち金への課税について、国内の公営ギャンブルの勝ち金と等しい扱い（一時所得として確定申告。源泉徴収・支払調書なし。）とする。

【消費税】カジノ事業とMICE（※1）等事業を一体で実施するIRの意義と特殊性を踏まえ、MICE等事業が大半を占めるIR建設コストに係る消費税の大半が還付されることなど、区分経理に基づく適切な仕入税額控除を認める。

【法人税】コンプ（※2）は、広告宣伝費や売上割戻などに相当するため、交際費等（損金不算入）には該当しないと整理する。

※1 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨及び研修旅行（Incentive Travel）、国際機関及び団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会及び見本市、イベント（Exhibition及びEvent）

※2 カジノの利用状況に応じて特定のステータスを付与し、割引（ホテル等）や専用のサービス（送迎等）を提供すること等